

事務事業名		環境モデル都市行動計画進行管理事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		環境モデル都市推進課	H28係等名	地域エネルギー計画係	事業種別	政策	開始	23	終了
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
		施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民			指標名及び単位			27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。			対象指標			飯田市の人口(人)	101743
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	条例支援を前提とした事業化相談件数			7	5	10	10	
	定性目標								
事業概要	<p>1 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)に基づき、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会の支援によって、地域公共再生可能エネルギー活用事業を創出。</p> <p>2 環境モデル都市である自治体が構成する会議や、この制度を所管する内閣府・環境省等が主催する連絡会議、地球規模で展開する公的環境保護団体の会議等に参加し、当市の政策の事例報告や必要な情報を取得し、当市の環境政策に反映。</p> <p>3 環境モデル都市・飯田の特色ある環境政策について、地域内外に情報発信。</p> <p>4 環境モデル都市行動計画の取組みを進行管理するため、温室効果ガス排出量の調査を実施。</p>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	<p>1 当市の特色ある環境政策を、専用ホームページを用いて全国に発信した。</p> <p>2 再エネ条例で支援する地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出につなげる意識啓発を行った。</p> <p>3 飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会を開催し、地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出支援を行った。</p> <p>4 中央省庁等に国からの政策支援につなげる要請を実施した。また、中部環境先進5都市会議、環境首都創造ネットワーク、環境自治体会議等に参加し当市の取組みを一層促進させる政策立案へとつなげるようにした。</p> <p>5 市域からの温室効果ガス排出量、削減量を調査し、環境モデル都市行動計画の進行管理を実施した。</p>				<p>1 ページの更新回数</p> <p>2 説明会報告会の開催回数</p> <p>3 審査会開催回数</p> <p>4 会議等への出席回数</p> <p>5 CO2排出量調査の実施回数</p>		<p>1 22回</p> <p>2 3回</p> <p>3 5回</p> <p>4 16回</p> <p>5 1回</p>		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,244	1,911	1,192	1,900				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		1,244	1,911	1,192	1,900				
人件費計(千円)②		6,794		6,794					
正規職員所要時間		1,900		1,900					
臨時職員所要時間				0					
総事業費①+②		8,038	1,911	7,986	1,900				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>地域環境権条例によって支援する事業については1件の創出にとどまった。当該支援案件は、平成25年度から検討に着手した旭ヶ丘中学校における太陽光発電事業が結実したものである。多様な主体で構成する事業推進主体の構築にかかる合意形成を丁寧に行うことができ、地域と学校が協働して行う持続可能な地域づくりのモデルを構築することにつながった。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	FIT制度(固定価格買取制度)に依拠した太陽光発電事業については、買取単価が逡減している。このため、地域住民が地域環境権を行使して太陽光発電による持続可能な地域づくりを行うことを、経済的なインセンティブ(誘因)から誘導していくことに限界が見え始めている。							
	②改革提案	これまで創出した地域環境権条例の支援に基づく事業の成立過程等を地域内で共有し、新たな支援案件創出とそれに向けた啓発事業に取り組む。このことが環境モデル都市行動計画の主要な取り組みとなるため、次年度から本事業で進行管理を行う。							